

令和4年度
施政方針

西脇市長 片山 象三

目 次

■はじめに	P 1
■基本的な認識	P 1
(1) 新型コロナウイルス感染症	
(2) 2025年問題	
(3) 少子化と人口減少	
(4) 持続可能な開発目標（SDGs）	
■市政運営の基本姿勢	P 3
(1) 新型コロナウイルス感染症への的確な対応	
(2) 健幸都市・にしわきの実現	
(3) 子育て・教育環境の充実、選ばれるまちの実現	
(4) 持続可能なまちづくり・SDGsの推進	
(5) 戦略的で機能的・機動的な行政運営	
■令和4年度予算と主な取組	P 7
■おわりに	P 10

■はじめに

第87回西脇市議会定例会において、令和4年度予算案、諸議案の提案に当たり、市政運営の基本姿勢・主要施策を申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に感染し、苦しんでおられる方々にお見舞いを申し上げますとともに、最前線で御尽力いただいているエッセンシャルワーカーの皆様、そして、感染拡大防止を進める中で制約のある生活に御協力いただいている市民の皆様、事業者の皆様に、心から厚くお礼申し上げます。

国内で新型コロナウイルス感染症の感染が確認されてから、2年が経過いたしました。多くの方の命や健康を奪った一方で、新しい生活様式が浸透するなど社会に大きな変化をもたらしました。このような中、本市においては、新庁舎・市民交流施設のオープンを契機に、中心市街地の活性化に向けて新たな歩みを始めました。

所信表明でも申し上げたとおり、本市の将来にわたる持続的な発展と、誇りを持てる西脇市を次世代へと引き継いでいけるよう取り組んでまいりますので、御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

■基本的な認識

それでは令和4年度予算を編成する上で勘案した、主な社会情勢等の現状認識について申し上げます。

(1) 新型コロナウイルス感染症

昨年12月まで、北播磨地域の感染者数は小康状態を保っておりましたが、1月以降オミクロン株が急拡大しています。当初、感染者の多くは子どもたちや若年層となっていました。家庭内感染などにより高齢層にも広がっており、更なる感染拡大や重症化を懸念しています。

日本経済は今年前半にもコロナ前の水準まで回復、との予想もありましたが、再び経済活動にブレーキがかかると考えられます。本市でも、幅広い産業で新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、感染防止と経済活動の両立を図っていく必要があります。

(2) 2025年問題

我が国では各国に先駆けて高齢化が進んでおり、2025年には約800万人に上る団塊の世代が75歳となり、また、国民の3割が65歳以上という超高齢社会を迎えます。一方で、社会保障の担い手である労働人口は減少していくため、医療費や介護給付費等の社会保障費の増大、医療・介護分野のサービス確保が課題となります。こうした社会課題への対応とともに、生涯にわたって健康で豊かに過ごせるよう、健康寿命を延伸していくことがますます重要となります。

(3) 少子化と人口減少

令和3年度の本市の出生数は200人を超える見込みですが、今後も相当の期間減少傾向が継続し、高齢化の進行と相まって、出生・死亡の自然動態のマイナス幅が拡大すると見込まれます。また、転入・転出の社会動態については、外国人労働者の動向にも大きな影響を受

けませんが、今後期待される景気回復局面では、転出超過の拡大も予想されます。急激な人口減少は、地域社会に様々な影響を及ぼすことから、人口減少・少子化対策がますます重要になってきます。

(4) 持続可能な開発目標（SDGs）

本市では、平成30年度に策定した総合計画で初めてSDGsを位置付けたところですが、当時の社会的な認知度は10数%にとどまっていた。最新の調査では50%程度にまで上昇、といった報道もあり、令和3年の流行語大賞にノミネートされるなど、一気に注目が高まりました。近年の異常気象や格差・貧困問題など、経済活動の背景にある社会課題や環境問題に関心が高まった結果ではないかと考えています。県内でも先取りしてSDGsを推進するまちとして、SDGsの理念を踏まえた持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

■市政運営の基本姿勢

このような社会情勢の中、市民の皆様が安全・安心を実感でき、将来にわたっていきいきと暮らし続けることができる西脇市を築いていくため、次の5つの基本姿勢により市政運営を進めてまいります。

(1) 新型コロナウイルス感染症への的確な対応

3回目のワクチン接種や基本的な感染防止の徹底により、感染の予防と拡大防止を図ってまいります。また、西脇病院において新型コロナウイルス感染症の感染対策と患者受入れを進めるとともに、西脇市多可郡医師会等と連携して、地域医療体制の維持・確保を図ります。

感染拡大により生活や事業に影響を受けた市民や事業者に対しては、国・県の施策とも協調しながら必要な支援や消費喚起に向けた取組を行いつつ、社会の変化を踏まえた新たな事業展開や働き方への対応を支援してまいります。

(2) 健幸都市・にしわきの実現

健康寿命の延伸に向けては、令和3年度から国の交付金を活用した取組を本格的に開始したところですが、令和4年度は健幸運動教室や健幸ポイント事業の規模をさらに拡大いたします。また、医師会等の医療関係団体や事業者、庁内関係課との連携体制を強化し、生涯スポーツの振興などとともに幅広い分野で健康視点を盛り込んだ事業展開を図り、市民の健康づくり活動を促進するとともに、コロナ禍における健康二次被害の防止に努めます。

誰もが健やかに生きがいを持って心豊かに暮らせる「健幸都市・にしわき」の実現に向けては、身体的・精神的な豊かさがともに重要となります。文化・芸術に触れる機会づくりやアウトリーチ型の活動支援・育成事業などに取り組むとともに、まちづくり活動や地域福祉活動など社会的な活動を促進し、心身ともに健康を実感できるような取組を進めてまいります。

(3) 子育て・教育環境の充実、選ばれるまちの実現

人口減少の緩和に向けては、出生数の維持確保、子育て世代の流入促進・流出抑止が必要です。結婚・妊娠・出産の希望の実現と、子育てしやすい環境づくりを進めてまいります。

子育て環境の充実に向けては、こども医療費等の無償化を大幅に拡充するとともに、ICTを活用した子育て支援に取り組んでまいります。結婚支援については、結婚新生活支援事業の対象経費にリフォーム費用を加えるとともに、不妊に悩む方に対しては国と協調して妊娠に向けた支援を行ってまいります。

また、次の時代を担う子どもたちに対する教育も重要です。変化の激しい新たな時代を生き抜くため、自ら学び、考え、判断して行動し、より良い社会や人生を切り拓いていく力、いわゆる「生きる力をはぐくむ教育」を進めてまいります。そして、良質な教育環境を求めて子育て世代が本市で暮らすことを選び、この地で子育てをし、次世代を育てていく、こういった好循環を生み出していきたいと考えています。

(4) 持続可能なまちづくり・SDGsの推進

SDGsでは「統合性」というキーワードが掲げられているように、経済・社会・環境の3つの分野でバランスよく取組を進めていくことが重要です。

『経済分野』では、「三方良し」「社会課題や環境問題に配慮した事業展開が持続可能な経営につながる」といったSDGs経営の考え方について、西協商工会議所・金融機関等とも連携しながら普及啓発を図るとともに、SDGsにつながる事業展開を目指す意欲的な事業者の支援についても、国・県の施策と協調しながら進めてまいります。大阪・関西万博では、SDGsがテーマの一つとして位置付けられていることから、この機会を捉えた本市の魅力発信にも取り組んでいきたいと考えています。

『社会分野』では、SDGsの基本理念である「誰ひとり取り残さ

ない」社会の実現に向けて、複合的で複雑な課題を抱える方を支援していくとともに、人権が尊重される社会づくりを進めてまいります。

人口減少社会では、社会の変化に応じて都市の在り方も変えていく必要があります。公共施設等総合管理計画の見直しを進め、公共施設の適正配置に取り組んでいくとともに、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり、歩いて暮らせるまちづくりを進めてまいります。

『環境分野』では、新ごみ処理施設の整備も踏まえて、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組をより一層推進するとともに、事業者や多可町と連携しながらより質の高いリサイクルの仕組みづくりを進めていきます。また、国で進めるカーボンニュートラルの流れも踏まえて、森林の多面的機能の発揮に向けた取組なども進めてまいります。

そして、これらの取組を効果的に推進し、SDGsの達成につなげていくため、市民、地域団体、事業者など多様な主体とのパートナーシップを重視した展開を図ってまいります。

(5) 戦略的で機能的・機動的な行政運営

これまで、効果的な行政運営に向けて、「現場・スピード・連携」というキャッチフレーズを掲げ、機動的かつ庁内外の組織を超えた連携を重視してきました。この取組をさらに深化させるため、職員間の新たなコミュニケーションツールの活用を進めるとともに、女性活躍、企業誘致、市街化調整区域における土地利用など幅広い分野にまたがる政策の推進に向けて、フレキシブルな組織体制を整備していきます。また、意思決定の迅速化、戦略的な政策立案に向けて、新たに市長公室を設置いたします。

行政運営の効率化には、DX（デジタル・トランスフォーメーション）も重要となることから、AIの活用、BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の推進、行政手続のオンライン化などにも取り組んでまいります。

■ 令和4年度予算と主な取組

このような基本的な認識や市政運営の基本姿勢の下、市民の皆様とともに明るい未来を築き上げるために、令和4年度予算は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を実施するとともに、施策の重要性、必要性、緊急性を考慮し、積極的な予算編成を行いました。

その結果、令和4年度当初予算については、
一般会計が、20,390,000千円
特別会計が、11,005,197千円
企業会計が、15,642,999千円
合計金額は、47,038,196千円としたところです。

続いて、令和4年度の主な新規・拡充事業、主要な取組について説明いたします。

『子育て支援』については、本年7月から、乳幼児等医療費・こども医療費の所得制限を撤廃するとともに、無償化の対象を高校3年生まで拡充いたします。また、スマートフォンアプリを活用し、出産や子育て支援情報の配信などを行う子育てモバイルサービスを実施します。

『学校教育』では、読解力の習得を高め、コミュニケーション力の育成を図るとともに、児童生徒の発達段階を踏まえたデジタル活用をさらに進めます。また、0歳から15歳までの学びをつなげるため、教員による認定こども園への現場訪問の実施など、小学校と認定こども園等との接続を強化します。

『教育環境の整備』については、本年度、西脇市立学校学習環境規模適正化検討会議からいただく答申を踏まえ、本市に相応しい学習環境規模適正化に向けた実施計画を作成します。

『就学前教育・保育』においては、幼児教育センターを中心に保育教諭等の資質向上に取り組むとともに、保育教諭の指導交流、庶務事務の統合に向けて、社会福祉法人の連携強化を図ってまいります。

『地域共生社会』に向けては、8050問題など複合的な問題を抱える方やその家族を支援するため、関係機関とのネットワークによる包括的な支援体制を強化してまいります。また、ひとり親家庭の社会的な自立を支援し、子どもの健やかな成長と安定した生活を支援するため、低所得のひとり親の医療費無償化や養育費の確保に向けた支援を進めてまいります。

『環境保全』については、新ごみ処理施設の整備に向けて多可町と連携しながら造成工事、建設事業者の選定手続等を進めるとともに、ペットボトルの水平リサイクルなどと合わせてごみの減量・再資源化を図ってまいります。また、二酸化炭素の削減をはじめとした森林の

持つ公益性を鑑み、間伐、林道・登山道の維持管理などの森林保全にも取り組めます。

『都市基盤の整備』については、国道175号、西脇上戸田線（東西道路）の整備促進、和布郷瀬線（南北道路）の土地区画整理事業の実施に向けた検討などを進め、中心市街地の利便性の向上を図っていくとともに、市街化調整区域においては、優良農地の保全と産業振興・地域活性化のバランスに配慮した土地利用を研究してまいります。そして、多くの方に利用いただいている公共交通と組み合わせて、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めてまいります。

また、近年増加している集中豪雨なども踏まえ、県と連携した井堰改築、河床掘削に取り組めます。あわせて、地域での水の学習会を促進するとともに、特に浸水被害のあった黒田庄町田高・前坂などで水害対策の効果を確認・検証し、必要に応じて対策工事を検討していきます。

『経済振興』については、コロナ対策として、経済団体や観光物産協会等と連携した消費喚起や観光誘客に取り組むほか、社会の変化に対応した商品・サービスの開発など生産性の向上に取り組む事業者を支援してまいります。中心市街地では、コロナ禍で休止となっている播州織産地博覧会の再開や商店街による消費喚起の取組を支援するなど、にぎわいの創出を図ってまいります。

また、土づくりセンターの堆肥のペレット化やスマート農業による省力化など、時代に即した持続可能な農業についても研究してまいります。

『ふるさと西脇「日本のへそ」寄附金』については、本市の特産品やまちの魅力を広く発信することができました。御寄附いただきました全国の皆様にお礼を申し上げます。一方で、堅調に推移していた寄附金の伸びが鈍化していることから、日本酒や牛肉をはじめとする主力返礼品のPRや寄附サイトでの情報発信の強化を行うなど、より多くの方に御寄附を通じて本市を応援していただけるような取組を進めてまいります。

『まちづくり』については、地域自治協議会が新たに芳田地区で本格的に活動がスタートすることを大変うれしく思っております。まちづくり活動の活性化に向けて、積極的に支援してまいります。また、女性を対象としたリーダー養成セミナーを新たに開催し、意思決定の場に女性がより多く参画できる社会を目指してまいります。

『行政』におきましては、業務フローの「見える化」を行い、業務の自動化支援ツールであるRPAや、手書き文字認識技術を活用したAI-OCRなど、ICTの積極活用により、業務の担い手の転換や効率的な行政運営を推進してまいります。

■おわりに

新型コロナウイルス感染症との戦いは、依然として予断を許さない厳しい局面が続いています。また、人口減少社会の到来、激甚化する自然災害、誰ひとり取り残さない社会の実現など課題は山積しており、このような時代だからこそ、市民の声にしっかりと耳を傾け、将来を見据えたグローバル（グローバルとローカルを合わせた造語）な視点

での行政経営が重要だと考えています。

そして、「現場主義の更なる徹底」・「スピード感」・「庁内連携、組織を超えた連携」とともに、デジタル技術を積極的に活用し「生産性」を高めることで、持続可能なまちを実現してまいります。

市民の皆様には引き続き温かい御理解と御協力をお願い申し上げますとともに、議員各位には、提出しております諸議案について、慎重に御審議の上、適切な結論を賜りますようお願い申し上げます。